

<巻頭言>

人口減少社会における持続可能な水供給システムとまちづくり

浅見真理

国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官

Sustainable water supply system and community development with a declining population

ASAMI Mari

Chief Senior Researcher, Department of Environmental Health, National Institute of Public Health

日本は今、かつてない人口減少社会に突入している。我々が小規模水道の課題に取り組み始めたきっかけは、人口減少に直面する村落に赴き、社会の転換期を強く感じたことであった。日本は水に恵まれた国と思われているが、河川の勾配が急であるため、必要な時に必要な水量を確保するには、施設の整備や供給体制の確保が重要である。これまで構築されたそのシステムが多くの地域で過渡期を迎えていた。個人的には、厚生労働行政側から検討に参加した「水道ビジョン」が平成16年（2004年）に策定された際、そして東日本大震災を経て、平成25年（2013年）に「新水道ビジョン」に改訂された際に、社会の状況が大きく変わったことを感じていた。

最初に伺った奈良県は、特に山間部の村落で顕著な人口減少に直面していた。市町村長サミットののち、当時の県知事の主導で平成20年社会ファシリテスマネジメント検討会が開催された。「奈良モデル」として、消防の広域化、市町村国民健康保険、道路施設補修工事の支援、公営住宅等の管理の共同化、地域における一時救急医療体制の確保、土木職員の確保に関する区市町村連携、市町村と連携したエネルギー政策の推進が議題であった。人口が減少し、病院の配置を検討する際に、バス運行の見直しなどと共に水道運営の連携が検討されたのであった。

特に山間部の簡易水道地域では、経営や施設の基盤が弱いうえに、過疎化の進行による人口減少、給水量の減少、施設老朽化、職員の減少により、運営基盤がさらに弱体化することが懸念され、管理の一元化による運営基盤の強化（広域的な共同管理の委託の集約や受け皿組織の設立を想定した管理の一元化）の検討が開始されたのであった。一方で、自治体職員や地元住民皆さんの意識や能力が高く、皆でまちを支えているという機運が感じられた。

厚生労働科学研究が開始され、調べ始めると全国で、少ない人口で施設の老朽化に直面している地域が多くあり、地元の職員や住民の力が発揮されている例や、介護福祉との連携が行われている事例、水を中心として地元と協力したまちづくりの試みが始動している地域もあった。それぞれの地域で核となる方々の活躍に驚くこともしばしばであった。それは、これまでの「まちづくり」とは異なる、人口減少社会における新たな関係性の構築、すなわち「新しいまちづくり」ともいえる、最先端の試みでもある。一方で、国土交通省や総務省の予測では、将来的に大幅に人口密度が低下し、非居住地域となる地域、地区も多く、今後の地域計画全体とも関わる検討、対策を進めていかなければならない。新型コロナウイルス感染症の流行で、現地訪問の機会が減っているが、本特集では、小規模水供給が行われている地域の取り組み例を紹介するほか、官民学が連携して安定的な水供給と持続可能なまちづくりを進める試みや、住民や民間団体と協力して衛生的な水を持続的に供給可能とするための具体的な方策について、明らかにしていきたい。

なお、水道法適用よりも小さい小規模水供給システムについては、地域により条例や慣習的な名称が異なり、本特集の中でも名称の違いや混在があるが、何卒ご了承願いたい。